

## さいたまNPOセンターの理事・監事を紹介します。

### ●理事

#### ○代表理事

中村 陽一: 21世紀社会デザインラボ代表理事  
立教大学教員

#### ○副代表理事

堀越 栄子: NPO法人市民福祉サポートセンター監事  
日本女子大学教員

#### ○副代表理事 兼 専務理事

村田 恵子: NPO法人越谷NPOセンター代表理事

\*

赤石 和則: 埼玉国際協力協議会世話人/拓殖大学教員

神武 恭子: NPOカフェ・ところざわ市民連絡会  
所沢介護保険サポーターズクラブ

西村美智代: NPO法人生活介護ネットワーク副代表  
社会福祉法人サン理事長

東 一邦: 出版・編集事務所(有)東プランニングルーム代表  
さいたま市市民活動サポートセンター センター長

松本 博之: NPO法人深谷にぎわい工房理事長  
ふざん地域経済研究所

三浦 匡史: NPO法人都市づくりNPOさいたま理事  
地域生活デザイン代表  
さいたま市市民活動サポートセンター 副センター長

山岸 秀雄: NPO法人NPOサポートセンター理事

## 主な事業をご紹介します。

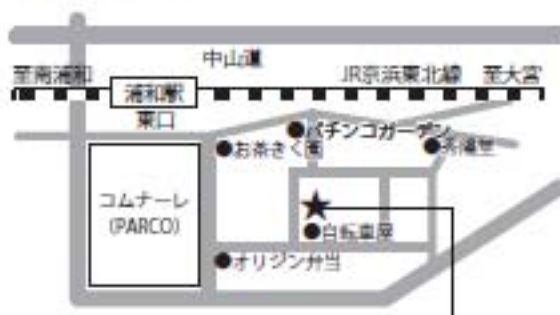
### ●講師派遣事業

### ●相談事業

市民活動相談…無料/NPO法人格相談…有料

### ●ヒアリング・視察…有料

## さいたまNPOセンターの事務所です。



### さいたまNPOセンター

〒330-0056

埼玉県さいたま市浦和区東仲町12-12 ツインハイツ102

TEL: 048-811-1666/FAX: 048-811-1888

E-mail: office@sa-npo.org

Web: www.sa-npo.org/

## さいたまNPOセンターの会員になりませんか。

### ●正会員(総会の議決権があります。)

○個人会員……………10,000円を1口以上

○市民団体(NPO)会員……………10,000円を1口以上

○一般団体会員……………50,000円を1口以上

### ●協力会員

○個人・団体とも……………3,000円を1口以上

※会員は、さいたまNPOセンターから、主催するイベントや講座のご案内、さいたまNPOニュース、助成金などのNPO関連の情報をお届けします。また、会費室や印刷機が会員価格でご利用いただけます。※入会を希望される方は、会員の種別を明記のうえ、下記の郵便振替にて年会費をお振込みください。

郵便振替:00140-5-160006 口座名:さいたまNPOセンター

## さいたまNPOセンターの活動をお手伝いいただけませんか。

ニュースの発送作業、チラシや資料の印刷、資料整理などなど、お手伝いいただきたいことがたくさんあります。

協力しようという方は、ぜひ事務局までご連絡ください。

ご案内

特定非営利活動法人

# さいたまNPOセンター

2010年4月版02



さいたまNPOセンターは  
だれもが安心して生きられる  
地域や社会をつくるために  
ネットワークと相互の学びあいを通して  
市民自治を実現します。

## さいたまNPOセンターは

だれもが安心して生きられる  
地域や社会をつくるために  
ネットワークと相互の学びあいを通じて  
市民自治を実現します。

## 私たちはこのような社会をつくりたい。

- 個人はだれも尊厳を保つことができ、平等と自由が保障される。
- 団体は自主・自立的であり、互いに対等な関係のもとに連帯できる。
- 社会は平和で、だれでも安心のできる持続可能な共生社会である。

## 私たちは次のような役割をはたしていきます。

- ①非営利セクターの社会的な存在価値を高め、影響力を高めます。
- ②協働管理運営型の市民活動支援施設のモデルになります。
- ③NPOの人材を育成します。また、NPOのあり方を国際的・学際的な視野で捉え直していきます。
- ④市民の「地域の暮らし」や「まちづくり」のモデル事業を市民自らが諸団体の連携で行います。
- ⑤政策提言能力を高め、行政に提案していきます。

## 私たちは10年先の埼玉の地域社会を見つめて活動していきます。(活動の一例の紹介)



①労働組合や大学などの非営利組織とNPOの橋渡し役

NPOと労働組合や生協、大学などの非営利セクターとの連携を通して、共生の地域社会づくりをすすめています。

写真：NPO訪問バスツアー（2009年）



②さいたま市市民活動サポートセンターの協働管理運営

さいたま市内の市民活動を支援し、今後、各地の市民活動支援施設のモデルになることを目指します。



③市民活動団体の広報力を高める講座等の開催

NPOの広報力を高める「広報・編集講座」はさいたまNPOセンターの人材育成講座の中心です。



④認知症になっても安心して暮らせるまちづくり

浦和区をエリアに「認知症地域支援体制構築等推進事業」を行い、市民自らが「まちづくり」を実践しました。



⑤行政の審議会・委員会等に積極的に参加

市民・NPOの意見を施策に反映するために積極的に審議会等に参加して発言しています。

写真：さいたま市コミュニティ関連施設検討会主催の市民フォーラム